

2015年3月期 第1四半期 決算説明資料

2014年8月5日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



2015年3月期 第1四半期の業績

▶ **営業収益は、残高報酬は微増も、成功報酬が大幅減。**

13.07億円 (前年同期: 18.01億円、27.4%減)

▶ **のれん償却後でも、引き続き**営業利益**を計上。**

0.81億円 (前年同期: 3.06億円、73.5%減)

⇒ (簡易) 営業キャッシュフロー : +2.98億円 (前年同期: +6.04億円、50.7%減)

▶ **純利益は**微増**。**

2.38億円 (前年同期: 2.29億円、3.9%増)

⇒ 課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上。

2015年3月期 第1四半期決算(P/L)(1)



▶運用資産(AUM):

第1四半期末AUM	: 7,430億円(前年度末:6,831億円、8.8%増)
第1四半期(3ヶ月)平均AUM	: 7,143億円(前年第4四半期(3ヶ月):6,778億円、5.4%増)

日本	: 3,553億円(2014/3末) ⇒ 4,006億円(2014/6末)(12.7%増)
韓国	: 3,146億円(2014/3末) ⇒ 3,293億円(2014/6末)(4.7%増)
アジア全域	: 131億円(2014/3末) ⇒ 131億円(2014/6末)(0.2%増)

【株式運用資産残高】

- ・日本株式:引き続き好調な運用成績に伴う評価益増や、一部戦略に対する比較的大きな設定による純流入
- ・韓国株式:運用成績良化に伴う評価益増や対ウォンで円安が進んだことによる評価益増

【実物資産運用残高】

- ・買収したSATM社運用資産を合算したことによる不動産投資戦略の残高増
- ・海外機関投資家からの新規設定による再生可能エネルギー投資戦略の残高増

(注1) 「当期(3ヶ月)平均AUM」「第4四半期(3ヶ月)平均AUM」は、当該四半期の各月末AUM合計を、それぞれの月数で除して算出している。
(注2) SATM社:当第1四半期に買収したスパークス・アセット・トラスト&マネジメント社の略称。

2015年3月期 第1四半期決算(P/L)(2)



▶ 営業収益: 13.07億円 前年同期比27.4%減 ⇒P.7

- ・残高報酬は増加したものの、成功報酬は大幅に減少。

残高報酬	: 10.85億円	(前年同期: 10.49億円、3.4%増)
成功報酬	: 0.4億円	(前年同期: 4.62億円、91.2%減)
その他収益	: 1.81億円	(前年同期: 2.88億円、37.1%減)

▶ 営業費用・一般管理費: 12.26億円 前年同期比18.0%減 ⇒P.11

【増加要因】

- ・積極的な事業展開のためのビジネス基盤拡充(SATM社買収など業容拡大に伴う諸費用の一部増加)

【減少要因】

- ・残高報酬の一部を賞与として特定の職員に払い出す運用戦略を、前年末に停止
- ・業績に連動した賞与引当金繰入が減少
- ・前第3四半期より、のれん償却額が減少



(簡易)営業CF : 2.98億円 (前期: 6.04億円、50.7%減)

営業利益 : 0.81億円 (前年同期: 3.06億円、73.5%減)

(注1)「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

連結損益計算書の概要



		2014年3月期		2015年3月期	
		第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残	(億円)	6,763	6,829	7,143	5.6%
営業収益	(百万円)	1,801	7,752	1,307	▲27.4%
営業費用・一般管理費	(百万円)	1,495	5,903	1,226	▲18.0%
営業利益	(百万円)	306	1,848	81	▲73.5%
経常利益	(百万円)	300	2,059	106	▲64.5%
当期純利益	(百万円)	229	1,637	238	3.9%
従業員(四半期末・期末)	(人)	122	132	130	6.6%
TOPIX(四半期末・期末)		1,133	1,202	1,262	11.4%
日経平均株価(四半期末・期末)	(円)	13,677	14,827	15,162	10.9%
KOSPI(四半期末・期末)		1,863	1,985	2,002	7.5%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(四半期末・期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2014年6月末の役職員合計は、154人。

(注3) 上記表中の運用資産残高は、連結に含まれる全ての運用子会社の運用資産残高を合計している。なお当該数値は当社子会社に対する当社持分に係らず運用資産残高の100%を記載している。また、2014年6月末の運用資産残高は速報値ベース。

営業収益の内訳



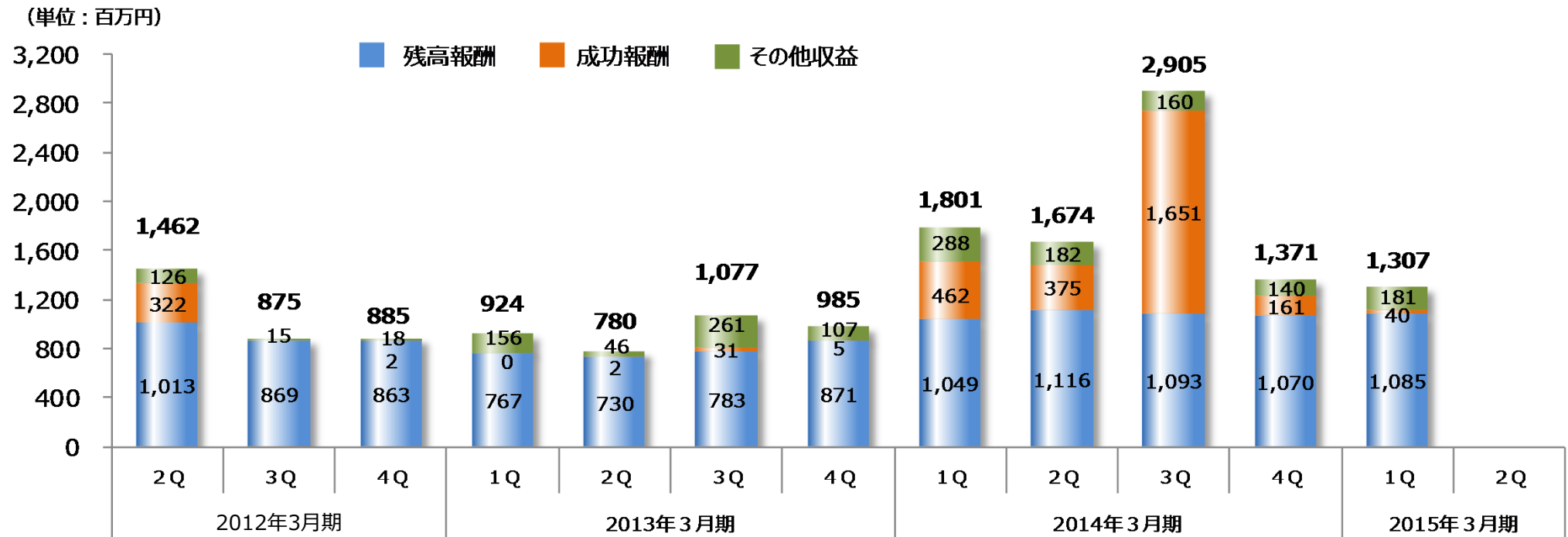
		2014年3月期		2015年3月期	
		第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
残高報酬	(百万円)	1,049	4,329	1,085	3.4%
料率(手数料控除後)	(%)	0.55%	0.55%	0.52%	-0.04
成功報酬	(百万円)	462	2,650	40	-91.2%
対AUM付帯比率	(%)	46.9%	54.4%	50.6%	3.7
その他営業収益	(百万円)	288	772	181	-37.1%
営業収益 合計	(百万円)	1,801	7,752	1,307	-27.4%

(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2014年6月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移

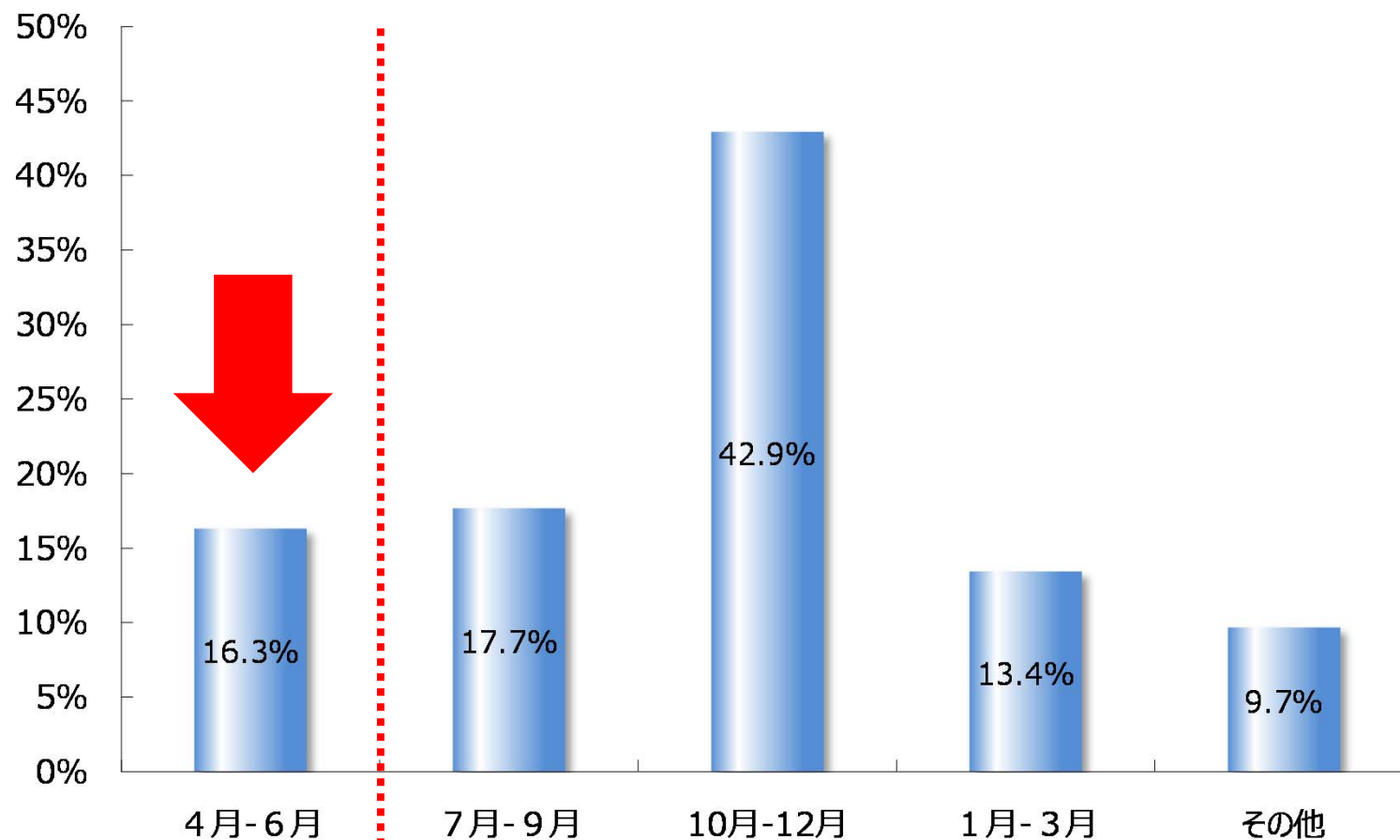


(単位：百万円)	2012年 3月期			2013年 3月期				2014年 3月期				2015年 3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	1,013	869	863	767	730	783	871	1,049	1,116	1,093	1,070	1,085	-
成功報酬	322	-9	2	0	2	31	5	462	375	1,651	161	40	-
その他収益	126	15	18	156	46	261	107	288	182	160	140	181	-
営業収益計	1,462	875	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	-

(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	5,796	5,136	5,281	4,799	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038	6,778	7,143	-
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.62%	0.60%	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%	0.53%	0.52%	-
成功報酬付帯比率	55.1%	56.1%	55.7%	54.0%	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%	54.4%	50.6%	-

(SAM社)成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況

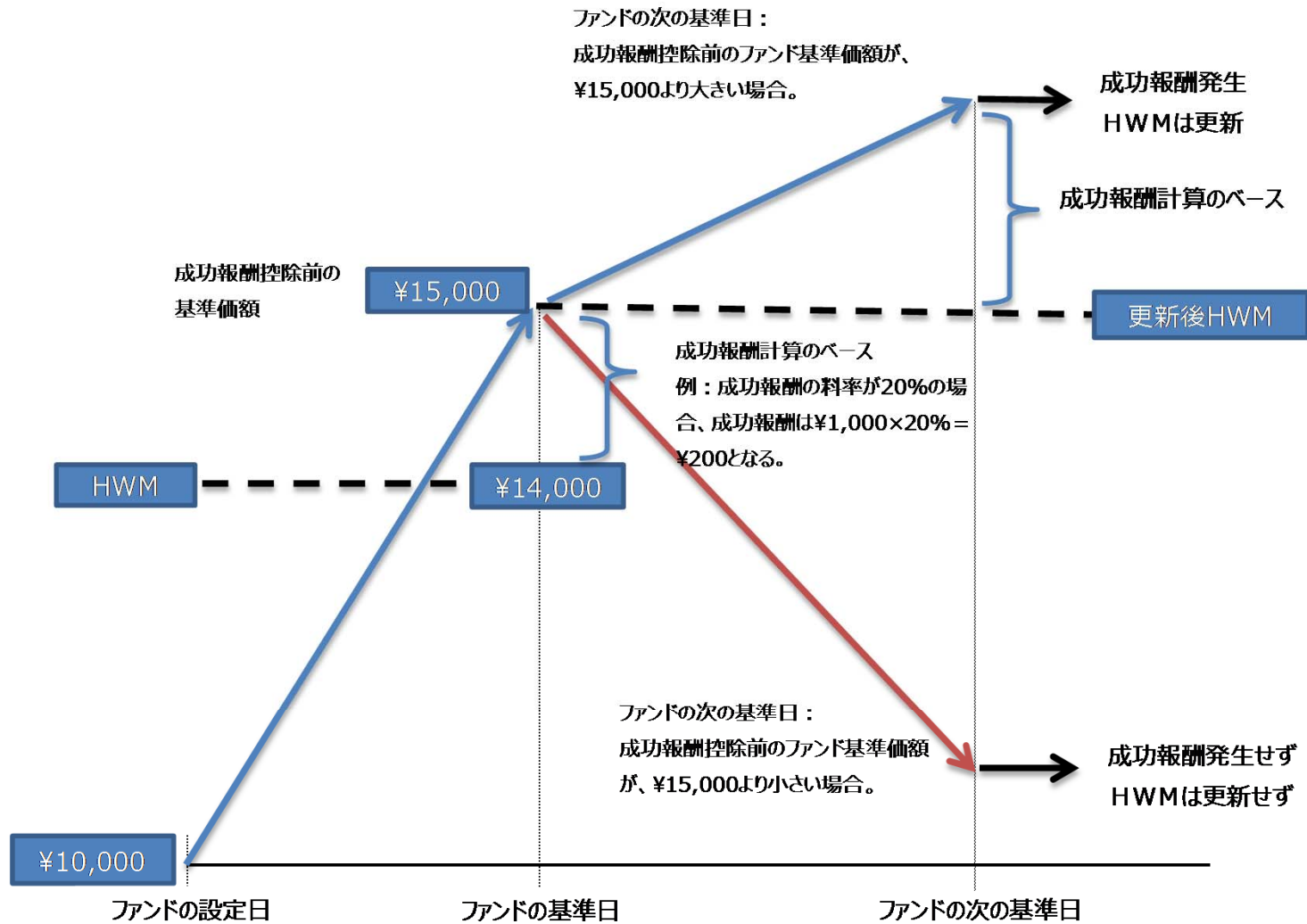


(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2014年6月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%表示は、少数点第1位を四捨五入して表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

<ご参考> 成功報酬の仕組み



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーター・マークの略。

営業費用及び一般管理費の内訳



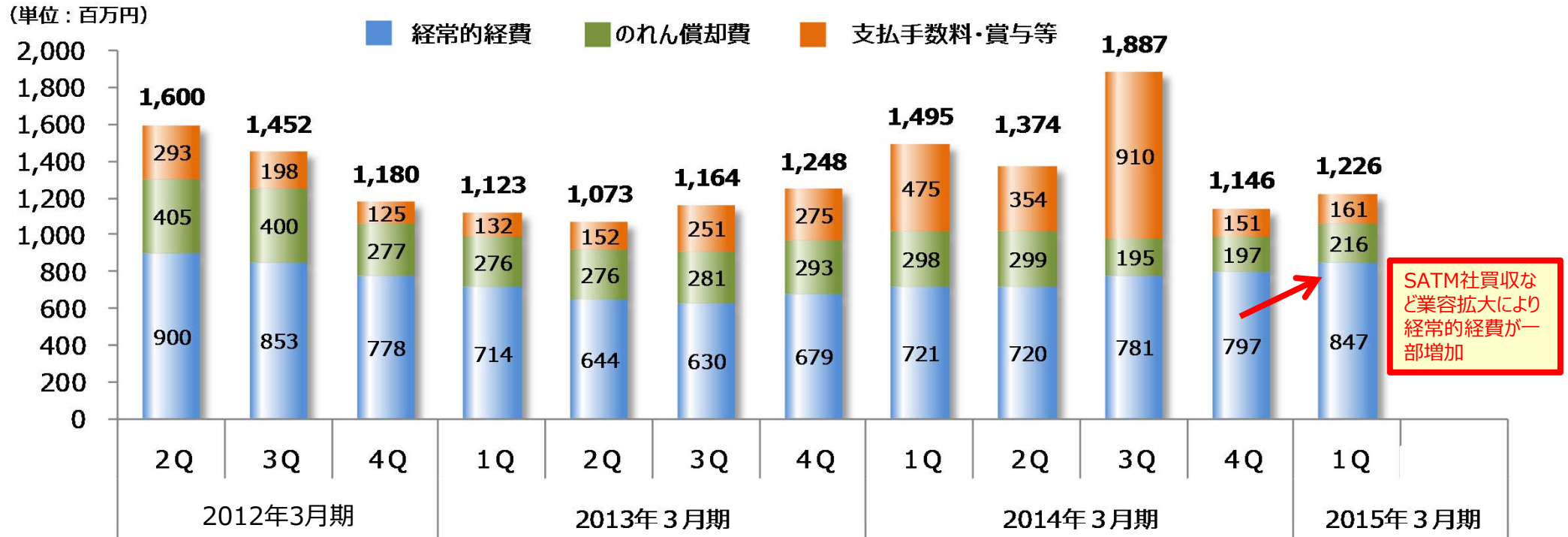
(単位：百万円)	2014年3月期		2015年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	159	1,017	166	4.2%
人件費	668	2,287	409	-38.8%
委託計算費	4	16	4	9.0%
旅費交通費	43	175	47	9.5%
不動産賃借料	58	242	65	11.8%
事務委託費	58	261	67	14.8%
減価償却費	11	57	13	24.0%
その他	191	853	234	22.1%
のれん償却額	298	990	216	-27.3%
営業費用・一般管理費 計	1,495	5,903	1,226	-18.0%
うち経常的経費	721	3,021	847	17.5%
(参考) 年換算ベース	2,885	3,021	3,389	17.5%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却額の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移

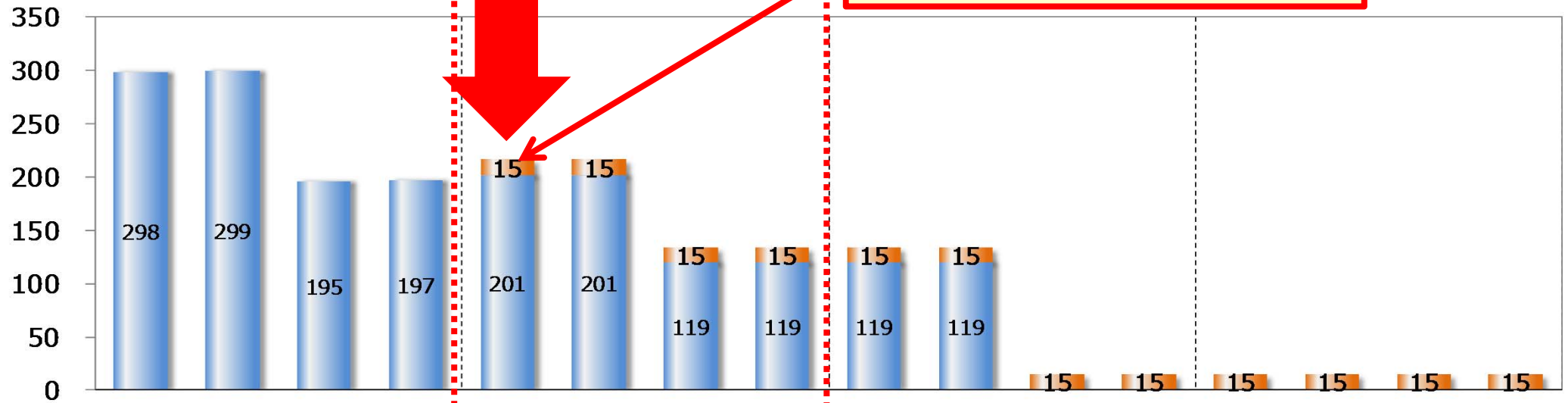


(単位：百万円)	2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	900	853	778	714	644	630	679	721	720	781	797	847	
のれん償却費	405	400	277	276	276	281	293	298	299	195	197	216	
支払手数料・賞与等	293	198	125	132	152	251	275	475	354	910	151	161	
営業費用・一般管理費計	1,600	1,452	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	

(注) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から支払手数料・賞与等に変更し、遡及修正しております。

のれん償却スケジュール：SATM社買収によりのれん発生するも、償却費は段階的に減少

(単位：百万円)



2014年4月に全株式を取得したSATM社に係るのれん償却費が当四半期より発生。

2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
298	299	195	197	216	216	134	134	134	134	15	15	15	15	15	15
990				703				299				61			

(注1) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受けます(今後ののれん償却費については、韓国ウォンレート:0.0999円で算定)。
 (注2) SATM社に係るのれん償却は、年間61百万円(償却期間5年)。

基礎収益：ビジネス基盤拡大に伴う経常的経費の増加により、基礎収益黒字は縮小

		2014年3月期 通期	2015年3月期 (年換算ベース)
AUM平残	(億円)	6,829	7,143
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.55	0.52
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	3,755	3,686
経常的経費	(百万円)	3,021	3,389
基礎収益	(百万円)	+734	+296

※ 基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。



経常的経費の増加が一部見込まれるが、継続して厳しくコントロールしつつも、積極的な事業展開のために必要なビジネス基盤拡充は行う

(注1)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

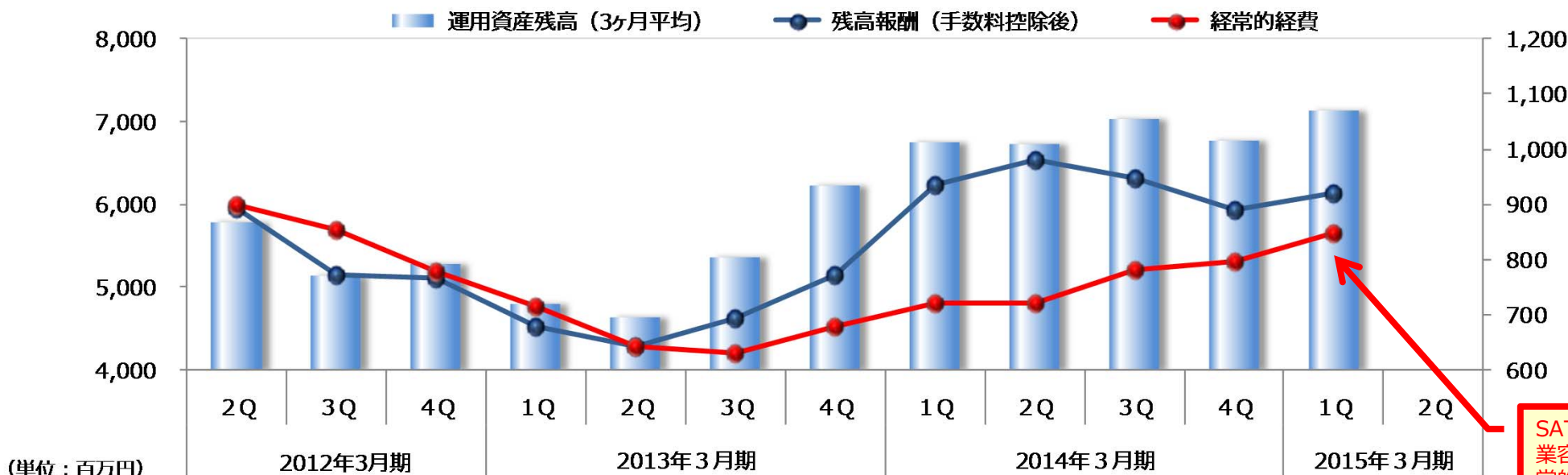
(注2)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益の四半期推移

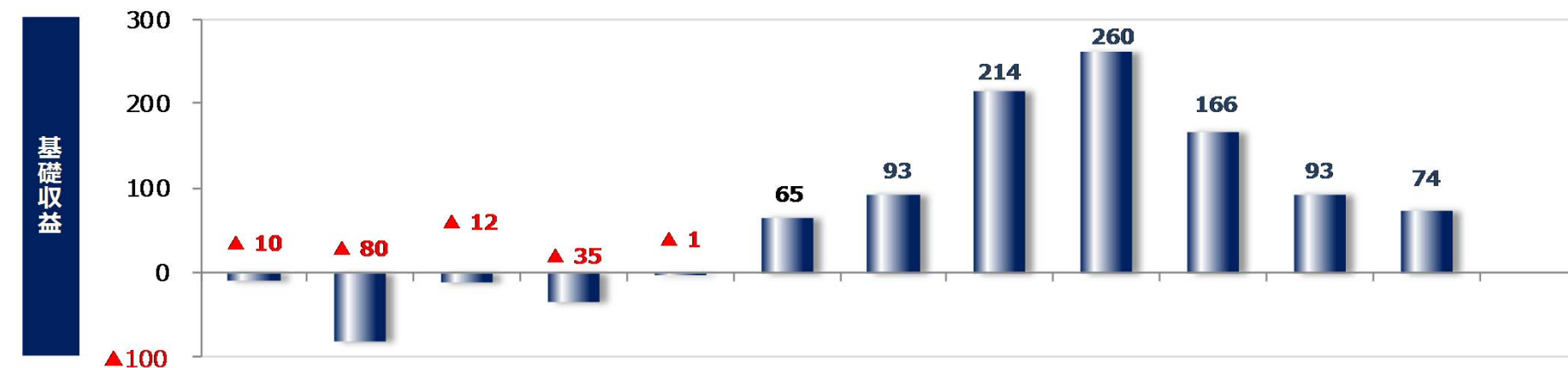


運用資産平均残高
(単位：億円)

残高報酬（手数料控除後）・経常的経費
(単位：百万円)



SATM社買収など
業容拡大により経
常的経費が一部
増加



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出した換算値を使用している。
 (注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

▶ストックとフローの両面から見て、十分な手元流動性

- ・有利子負債:30.0億円 + 未払金等:4.1億円 = 約34億円に対し、現預金:104億円 + 有価証券:2.9億円 + 未収金等:10.9億円 = 約118億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・更に、「(簡易)営業キャッシュフロー」もプラス(Q1は2.98億円)。
- ・新規ビジネスに対するシードマネー投資目的等のため、長期借入を15億円実行。

▶自己資本は、高い安定性を維持

- ・欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本金の一部(40億円)の減資等を実施。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140423-01.pdf>

- ・借入による負債増加はあるものの、自己資本比率は高い水準を維持(前年度末70.0%⇒当四半期末66.6%)。



当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応するが、更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

連結貸借対照表の概要：減資等による欠損填補及び追加借入を実行

(単位：百万円)	2014年3月	2014年6月	前期末比	
流動資産	11,808	12,881	1,073	(簡易)営業CF：2.98百万円 新規借入（15億円）により増加
うち、現預金	9,694	10,409	714	
うち、有価証券	286	294	8	
うち、未収入金等	1,023	1,099	75	SATM社買収に伴い307百万円計上 今後ののれん償却費については、p.13参照。
固定資産	3,998	4,067	68	
うち、のれん	859	973	114	2014年6月に15億円新期借入 返済期限：2017年3月 利率：1.365%
うち、投資有価証券	2,524	2,596	72	
(資産の部 合計)	15,807	16,949	1,141	資本金、資本剰余金を減少させ 利益剰余金の欠損填補を実施したが、 株主資本内での振替処理であるため、 株主資本に影響なし。
未払金等	914	412	▲501	
長期借入金	1,500	3,000	1,500	
(負債の部 合計)	3,282	4,168	885	SATM社買収に際して、一部利用
資本金	12,492	8,496	▲3,995	
資本剰余金	14,340	4,035	▲10,304	主に円安ウォン高の影響により増加
利益剰余金	▲12,673	536	13,210	
自己株式	▲4,438	▲3,304	1,134	自己資本比率 2014年3月：70.0% 2014年6月：66.6%
株主資本	9,720	9,764	44	
その他有価証券評価差額金	278	324	46	
為替換算調整勘定	1,063	1,197	133	
少数株主持分	1,371	1,409	37	
(純資産の部 合計)	12,524	12,780	255	

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

- Equity Investment
- Real Asset Investment

▶ 日本株式運用ビジネス

・運用成績は、全般的に引き続き良好。

⇒特に中長期に対する運用成績に対して、表彰を受けている(次ページ参照)。

⇒当社グループの投資哲学(“マクロはミクロの集積である”)と投資手法(“ボトムアップ・リサーチ” & “カタリスト”)の有効性を、良好かつ長期の運用成績によって実証していくことで、中長期的な競争優位を確実なものとする。

・日本版スチュワードシップ・コードを積極的に受け入れ、対応方針を公表

⇒創業以来、「投資先企業の経営者との対話を中心とする徹底したボトムアップ・アプローチに基づく投資活動が、投資先企業の持続的成長を促し、かつ受益者の中長期的な投資リターンの増大に資する」との信念に基づき投資を実行。

⇒日本版スチュワードシップ・コードの基本理念と合致。

(ご参考) <http://www.sparx.co.jp/stewardship.html>



良好な中長期的な運用成績に対して、運用コンサルタントからの評価も高まっていることから、より積極的に、運用資産の拡大に繋がる活動を展開。

“第12回 マーサーMPA(Japan)アワード2014” 受賞



平成 26 年 7 月 9 日

各 位

会 社 名 スパークス・グループ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
(コード 8739 JASDAQ スタンダード)
問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
電 話 番 号 03-6711-9100

〈ご参考〉マーサーMPAアワード の概要について

マーサーMPAアワードは、マーサー ジャパンが日本における企業年金あるいは機関投資家向けのコンサルティング・サービスを提供するために、収集・管理している円ベースの運用リターンの中から、優れた結果を達成した運用プロダクトを讃えるものです。賞の名前は、マーサーで運用リターンを分析するソフトウェアの名前(MPA=Manager Performance Analytics)をとったものです。

「第 12 回マーサーMPA(Japan)アワード 2014」

受賞に関するお知らせ

当社子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社(代表取締役社長 阿部 修平)が運用する以下の戦略が、第12回マーサーMPA(Japan)アワード2014におきまして下記の通り受賞いたしましたので、お知らせいたします。

国内株式大型部門(5年)
スパークス日本株式長期厳選投資戦略

詳細は、マーサーのホームページ (<http://www.mercer.co.jp>) をご覧下さい。

今回の受賞を励みに、今後とも一層の商品開発力と運用力の向上を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを提供し続けるよう努力してまいりますので、引き続きよろしく願いいたします。

注: マーサーMPAアワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っても、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

▶ アジア株式投資戦略

・One Asia L/S戦略については、運用実績が蓄積、運用成績は引き続き好調を維持

⇒ 早期にファンドサイズを一定額以上とするため、シードマネーを拠出するコア投資家の発掘に注力。

⇒ その上で、比較的好調な運用成績を背景に、運用資産残高の飛躍的な拡大を目指す。

▶ 韓国株式投資戦略

・韓国国内のヘッジファンドライセンスを取得

⇒ 香港におけるOne Asia 運用チームとの協働により、韓国国内におけるOne Asia L/S戦略の立ち上げに注力。

▶再生可能エネルギー発電施設への投資

・東京都より運用事業者に選定された官民連携インフラ・ファンド(出資額合計88億円。予定総事業規模約300億円)の他、海外・国内機関投資家からの資金を、順次、大規模太陽光発電所へ投資実行。

⇒官民連携インフラファンドについては、投資案件への出資がほぼ確定し、早晚、フルインベストメントの状態に。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140630-01.pdf>

・上場インフラファンドに関しては、市場設立に向けて環境整備が進んでいる。

<ご参考> 日本取引所グループ中期経営計画(2013年度 - 2015年度)のアップデートについて(平成26年4月28日)

「インフラファンド市場を通じた資金供給:市場開設の実現(14年度)、第1号案件の上場(15年末まで)」

⇒買収したSATM社を運用会社として、上場インフラファンド市場への参加準備開始を正式に表明。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140730-01.pdf>

SPARXによる上場インフラファンド組成の意義



現状

- ✓ 化石燃料への依存からの脱却
- ✓ 温室効果ガスの削減の必要性
- ✓ 多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築

- ✓ インフラ老朽化
- ✓ 日本の財政難

時代の要請

再生可能エネルギーの
拡大・推進

インフラに対する
民間資金の活用
(1,600兆円の個人の金融資産を有効活用)

スパークス・メソッド

- 上場インフラファンドにおいてスパークスは以下の強みを発揮
- ✓ 創業以来、株式投資の領域でボトムアップリサーチを貫きながら、新しい投資分野を開拓してきた実績
 - ✓ スパークスの哲学と伝統は再生可能エネルギーを始めとしたインフラ投資にも連綿と継承
 - ✓ これまでの実績の中で培った投資のプロフェッショナルとしての調査分析能力と実務実行能力を活用

上場インフラファンド

再生可能エネルギーの拡大・推進及びインフラに対する民間資金の流入促進に資することはもとより、

- ✓ 我が国全体の投資効率の向上
(個人の金融資産1,600兆円の有効活用)

✓ 新しい投資機会の創出

- 上場により個人を含む、より多くの投資家にインフラによる収益を還元
- 景気変動、経済情勢等の変動を受けにくいと想定されるオルタナティブ性の高い商品の提供

東京証券取引所
日本の金融・資本市場の活性化

再生可能エネルギー発電施設への投資実績

	所在地	出力規模 (MW)	総事業費* (億円)	運転開始時期
芦北メガソーラー	熊本県	8.0	34	2013年12月
佐賀メガソーラー	佐賀県	1.8	7	2013年10月
釧路メガソーラー	北海道	21.7	85	2015年5月(予定)
秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9	2013年12月
孺恋メガソーラー	群馬県	2.2	9	2014年1月
中井メガソーラー	神奈川県	9.8	39	2015年4月(予定)
富山メガソーラー	富山県	7.7	28	2015年3月(予定)
市原メガソーラー	千葉県	2.9	11	2015年2月(予定)
栗原メガソーラー	宮城県	15.1	48	2016年4月(予定)
福島松川メガソーラー	福島県	2.7	9	2015年3月(予定)
その他(1件)	—	2.2	7	2015年3月(予定)
合計	—	76.8	286	—

上記は7月30日現在の状況を示しています。
また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。





その他の活動状況

SGET社のホームページ開設



再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティングを行うSGET社のHPを開設いたしました。
当社グループの実物資産投資ビジネスの重要な部分を担う子会社として、今後もその活動をご紹介します。

スパークスの地域貢献活動：6/20 北秋田こどもエネルギーサミット



新しい未来エネルギーにまつわる子ども達の発想力をより豊かにすることを旨として、SGET秋田メガソーラーに隣接する北秋田市立鷹巣中央小学校の全校児童136人に対し、「見る・聞く」「もっと知る」「体験する」「考える・発表する」の要素を盛り込んだ、総合科学授業を行いました。

スパークスの地域貢献活動：6/20 北秋田こどもエネルギーサミット



見学会



クイズ大会



発想・発表



発電体験



スパークスの地域貢献活動：7/20 東松島市復興イベント



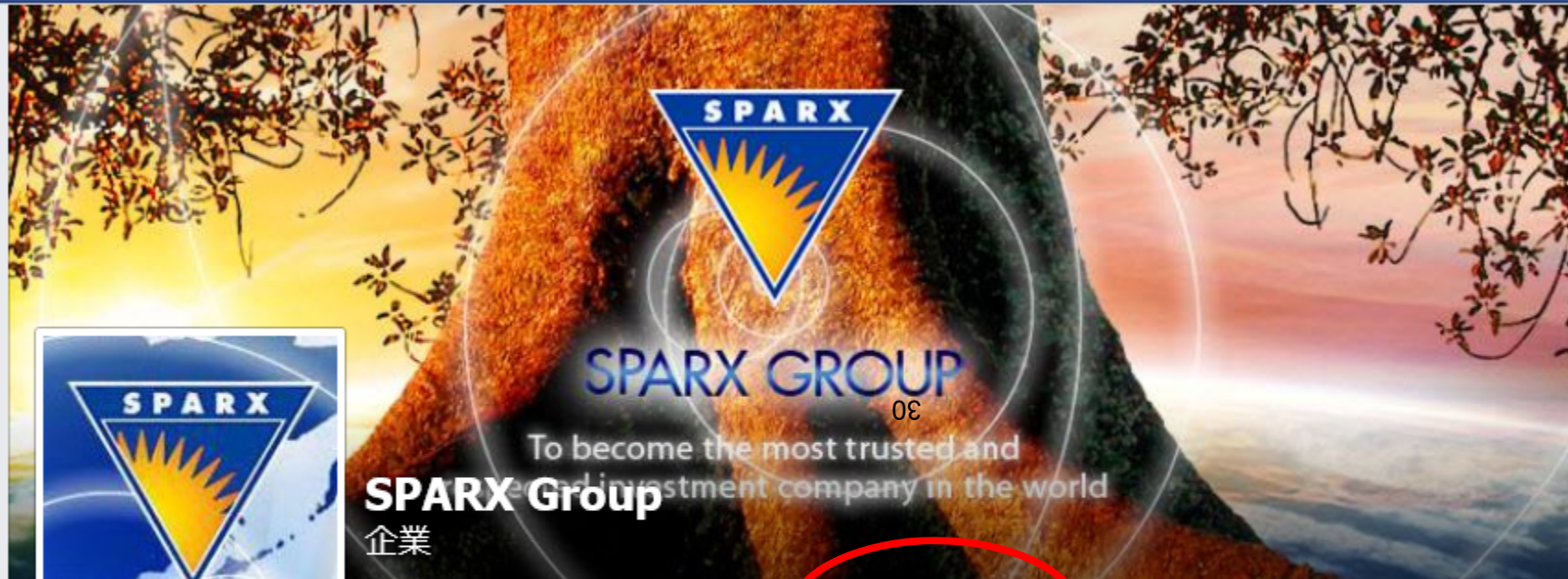
当社グループが組成した「合同会社東北早期復興支援ファンド2号」が出資する、バリュー・ザ・ホテル矢本（宮城県東松島市）の駐車場において、大和ハウス工業株式会社様と共同で復興イベントを主催しました。東松島市様にご後援いただいた他、約20もの地元企業・団体様のご協力も頂いて、約550人もの皆様に、様々なプログラムを楽しんでいただきました。

（ご参考）<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20121109-01.pdf>

Facebookはじめました



facebook



SPARX Group
企業

タイムライン 基本データ 写真 いいね!

ユーザー

いいね! 210件

情報

スパークスグループの活動をより良く理解いただけるような情報配信が出来ればと考えております。



SPARX Group
21時間前

弊社の受付前に飾った写真が、新しくなりました!
今回は、開発した...や地元の子供たち向けに開催したエネルギー
サミットの写真です

の活動を少しでもご理

Let's いいね!



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日來リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2014年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	9.37%	6.69%	3.74%	8.40%
参考インデックス値	0.63%	3.09%	0.20%	0.71%
超過リターン	8.74%	3.60%	3.55%	7.69%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	22.03%	18.50%	7.56%	21.13%

(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2014年6月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
日本株式一般(合同口)	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式中小型	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%
日本株式L/S(円建、Lev1)	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式集中投資	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.3%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年2.052%(税込)
-------	----------------

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)